



令和4年度

# 歳入歳出決算審査意見書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

琴浦町監査委員

# 目 次

1	審査対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 会計別決算総括表（決算の状況）	2
	(2) 歳入・歳出決算の状況（普通会計）	3
	(3) 一般会計の状況	10
	(4) 特別会計の状況	14
	(5) 上水道事業会計の状況	20
	(6) 下水道事業会計の状況	23
6	滞納の状況	25
7	財産管理状況	28
8	審査意見書	30



監 第 1 3 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

琴浦町長 福本まり子様

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和 4 年度琴浦町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、町長から提出された令和 4 年度琴浦町各会計歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



監 第 1 4 号  
令和 5 年 8 月 1 0 日

琴浦町長 福本まり子様  
(上下水道事業管理者)

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和 4 年度琴浦町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された、令和 4 年度琴浦町公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 歳入歳出決算審査意見

## 1 審査対象

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの決算

(1) 一般会計及び特別会計

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 赤碕財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 以西財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 企業会計（水道事業、下水道事業）決算

(3) 付属書類（地方自治法施行令第166条第2項）

- ① 歳入歳出決算事項別明細書
- ② 実質収支に関する調書

## 2 審査の期間

令和5年6月22日(木)～7月14日(金)

## 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、琴浦町監査基準に準拠し、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証書類と照合した結果正確であり、予算の執行等について概ね適正に処理されているものと認めた。

全体としては、現行の条例、諸規定に従って執行され、その限りにおいては、概ね適正に処理されていることを認めることができた。

## 5 決算の概要

### (1)会計別決算総括表(決算の状況)

第1表【一般会計及び特別会計の決算状況】

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		12,752,713,596	12,041,657,282	711,056,314	116,613,462	594,442,852
特別会計	国民健康保険	1,990,052,233	1,971,955,134	18,097,099	0	18,097,099
	住宅新築資金等貸付事業	6,729,043	2,856,418	3,872,625	0	3,872,625
	介護保険	2,246,414,943	2,190,263,110	56,151,833	0	56,151,833
	後期高齢者療	256,231,841	255,335,761	896,080	0	896,080
	船上山発電所管	27,986,553	22,927,755	5,058,798	0	5,058,798
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
	浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
	下郷財産区	180	0	180	0	180
	上郷財産区	228,172	228,172	0	0	0
	古布庄財産区	674	0	674	0	674
	赤碕財産区	18,891,296	984,453	17,906,843	0	17,906,843
	成美財産区	14,459,576	162,224	14,297,352	0	14,297,352
	安田財産区	10,206,378	549,602	9,656,776	0	9,656,776
	以西財産区	83,955,890	15,288,372	68,667,518	0	68,667,518
合計		17,407,914,963	16,502,208,283	905,706,680	116,613,462	789,093,218

## (2)歳入・歳出決算の状況(普通会計)

### 【普通会計】

財政比較のため地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。

琴浦町は、「一般会計」と「住宅新築資金等貸付事業特別会計」が該当する。

【歳入】 歳入合計は、12,744,189千円（対前年度：+204,620千円、+1.6%）

第2表 【普通会計歳入(性質別)】 ※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。（単位：千円 %）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地 方 税	1,738,586	13.6%	1,700,469	13.6%	38,117	2.2
2 地 方 譲 与 税	112,338	0.9%	111,065	0.9%	1,273	1.1
3 利 子 割 交 付 金	952	0.0%	1,527	0.0%	△ 575	△ 37.7
4 配 当 割 交 付 金	7,435	0.1%	9,209	0.1%	△ 1,774	△ 19.3
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	5,904	0.0%	9,598	0.1%	△ 3,694	△ 38.5
6 地 方 消 費 税 金 交 付	403,318	3.2%	396,751	3.2%	6,567	1.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	2,525	0.0%	2,324	0.0%	201	8.6
8 自 動 車 税 環 境 金 性 能 割 交 付	9,206	0.1%	8,478	0.1%	728	8.6
9 法 人 事 業 税 金 交 付	24,025	0.2%	21,105	0.2%	2,920	13.8
10 地 方 特 例 金 交 付	9,402	0.1%	43,061	0.3%	△ 33,659	△ 78.2
11 地 方 交 付 税	4,546,786	35.7%	4,633,442	37.0%	△ 86,656	△ 1.9
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	1,180	0.0%	1,439	0.0%	△ 259	△ 18.0
13 分 担 金 担 及 び 金 負	55,814	0.4%	62,132	0.5%	△ 6,318	△ 10.2
14 使 用 料	156,073	1.2%	163,243	1.3%	△ 7,170	△ 4.4
15 手 数 料	24,806	0.2%	26,062	0.2%	△ 1,256	△ 4.8
16 国 庫 支 出 金	1,609,482	12.6%	1,999,071	15.9%	△ 389,589	△ 19.5
17 都 道 府 県 支 出 金	1,537,118	12.1%	957,391	7.6%	579,727	60.6
18 財 産 収 入	20,228	0.2%	17,477	0.1%	2,751	15.7
19 寄 附 金	369,497	2.9%	361,297	2.9%	8,200	2.3
20 繰 入 金	702,447	5.5%	888,245	7.1%	△ 185,798	△ 20.9
21 繰 越 金	648,248	5.1%	449,836	3.6%	198,412	44.1
22 諸 収 入	142,971	1.1%	173,817	1.4%	△ 30,846	△ 17.7
23 地 方 債	615,848	4.8%	502,530	4.0%	113,318	22.5
合計	12,744,189	100.0%	12,539,569	100.0%	204,620	1.6

第3表 【地方税の状況】

(単位:千円 %)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	658,315	37.9	665,632	39.1	△ 7,317	△ 1.1
1.個人	579,026	33.3	570,457	33.5	8,569	1.5
2.法人	79,289	4.6	95,175	5.6	△ 15,886	△ 16.7
固定資産税	904,480	52.0	863,199	50.8	41,281	4.8
軽自動車税	76,766	4.4	73,449	4.3	3,317	4.5
市町村たばこ税	99,025	5.7	98,189	5.8	836	0.9
計	1,738,586	100.0	1,700,469	100.0	38,117	2.2

ア 地方税 1,738,586千円 (対前年度:+38,117千円、+2.2%)

・コロナ減免制度の終了による固定資産税の増。(+41,281千円、+4.8%)

イ 地方特例交付金 9,402千円 (対前年度:△33,659千円、△78.2%)

・自動車税減収補填交付金及び軽自動車税減収補填交付金の減額。  
 ・中小事業者に対するコロナ減免制度の終了による、コロナ感染症対策地方税減収補填交付金の減額。

ウ 地方交付税 4,546,786千円 (対前年度:△86,656千円、△1.9%)

・普通交付税 4,275,203千円 (△83,225千円)  
 ・基準財政需要額の算定について、単位費用の減額や、臨時財政対策債償還基金費の廃止により減額。

エ 国庫支出金 1,609,482千円(対前年度:△389,589千円、△19.5%)

・地方創生関係交付金 (△112,833千円、皆減)  
 ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (△250,341千円、△99.8%)

オ 県支出金 1,537,118千円(対前年度:+579,727千円、+60.6%)

・令和3年7月豪雨の災害関連補助金の増。(+163,270円 +340.9%)  
 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の増。(+289,694千円、+3801.8%)

カ 繰入金 702,447千円(対前年度:△185,798千円、△20.9%)

・令和4年度は大規模な災害がなく、財政調整基金からの繰入金が減。

キ 地方債 615,848千円(対前年度:+113,318千円、+22.5%)

・単独事業の増加による過疎対策事業債の増。(+214,100千円 +275.9%)



【歳出】 歳出合計は、12,029,260千円（対前年度：+137,939千円、+1.2%）

第4表 【普通会計歳出（消費的・投資的経費）】 注：下表は普通会計においての数値

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

（単位：千円・%）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	人件費	1,951,620	16.2%	1,926,983	16.2%	24,637	1.3
	物件費	1,518,635	12.6%	1,567,107	13.2%	△ 48,472	△ 3.1
	公債費	1,535,688	12.8%	1,562,675	13.1%	△ 26,987	△ 1.7
	その他	5,087,809	42.3%	3,470,519	29.2%	1,617,290	46.6
投資的経費	普通建設事業費	787,979	6.6%	757,604	6.4%	30,375	4.0
	災害復旧費	355,420	3.0%	282,222	2.4%	73,198	25.9
その他経費	繰出金等	792,109	6.6%	2,324,211	19.5%	△ 1,532,102	△ 65.9
歳出合計		12,029,260	100.0%	11,891,321	100.0%	137,939	1.2

第5表 【普通会計歳出（性質別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

（単位：千円・%）

区 分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	人 件 費 (a)	1,951,620	16.2%	1,926,983	16.2%	24,637	1.3
2	物 件 費	1,518,635	12.6%	1,567,107	13.2%	△ 48,472	△ 3.1
3	維 持 補 修 費	145,326	1.2%	145,153	1.2%	173	0.1
4	扶 助 費	1,751,302	14.6%	2,044,413	17.2%	△ 293,111	△ 14.3
5	補 助 費 等	2,382,521	19.8%	1,280,953	10.8%	1,101,568	86.0
6	公 債 費	1,535,688	12.8%	1,562,675	13.1%	△ 26,987	△ 1.7
7	積 立 金	796,925	6.6%	1,014,007	8.5%	△ 217,082	△ 21.4
8	投資及び出資金・貸付金	11,735	0.1%	11,125	0.1%	610	5.5
9	繰 出 金	792,109	6.6%	1,299,079	10.9%	△ 506,970	△ 39.0
10	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
11	投 資 的 経 費	1,143,399	9.5%	1,039,826	8.7%	103,573	10.0
	うち人件費(b)	23,503	0.2%	22,787	0.2%	716	3.1
	(1)普通建築事業費	787,979	6.6%	757,604	6.4%	30,375	4.0
	うち単独事業費	386,853	3.2%	189,351	1.6%	197,502	104.3
	(2)災害復旧事業費	355,420	3.0%	282,222	2.4%	73,198	25.9
歳出合計		12,029,260	100.0%	11,891,321	100.0%	137,939	1.2
	うち人件費	1,975,123	16.4%	1,949,770	16.4%	25,353	1.3
	うち単職員給	1,014,577	8.4%	1,011,923	8.5%	2,654	0.3
義務的経費(1人件費+4扶助費+6公債費)		5,238,610	43.5%	5,534,071	46.5%	△ 295,461	△ 5.3

## ＜性質別経費＞（第5表より）

### ア 人件費 1,951,620千円（対前年度：+24,634千円、+1.3%）

・前年度の期末手当調整額として令和4年度に減額調整したため、減額（△11,292千円、△1.2%）したが、会計年度任用職員の昇給による増額（+23,779千円、+6.3%）、消防団員の処遇改善（+4,579千円、+63.6%）等により、増額となった。

### イ 扶助費 1,751,302千円（対前年度：△293,111千円、△14.3%）

・障がい者自立支援給付事業は増額（+26,274千円、+5.2%）したが、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（△245,600千円、△99.8%）及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業（△122,700千円、△80.3%）により減額となった。

### ウ 公債費 1,535,688千円（△26,987千円、△1.7%）

・繰上償還に積極的に取組んだことにより増額（+23,707千円、+21.9%）となった。  
・定期償還として行う元金償還（△39,333千円、△2.8%）及び利子償還（△10,200千円、△14.0%）は、減額（△49,533千円、△3.4%）となった。

### エ 投資的経費 1,143,399千円（対前年度：+103,573千円、+10.0%）

・普通建設事業費（単独事業） 787,979千円（+197,502千円、+104.3%）  
    ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業（+81,159千円、+434.0%）  
    田越・笠見地区浸水対策事業（+32,625千円、皆増）  
・災害復旧事業費 355,420千円（対前年度：+73,198千円、+25.9%）  
    令和3年7月発生豪雨災害にかかる復旧事業費（+73,198千円、+25.9%）

### オ 補助費等 2,382,521千円（対前年度：+1,101,568千円、+86.0%）

・下水道会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、減価償却費等を費用として算定することにより、公共下水道事業繰出金384,958千円（+45,684千円、+13.5%）及び農業集落排水事業繰出金209,675千円（+12,365千円、+6.3%）が増額となったほか、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金（+287,613千円、+1273.1%）等により、増額となった。

## 第6表 【普通会計歳出（目的別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	97,891	0.8	92,180	0.8	5,711	6.2
2 総 務 費	2,234,142	18.6	2,403,085	20.2	△ 168,943	△ 7.0
3 民 生 費	3,469,132	28.8	3,634,930	30.6	△ 165,798	△ 4.6
4 衛 生 費	573,636	4.8	558,812	4.7	14,824	2.7
5 農 林 水 産 業 費	1,415,404	11.8	850,654	7.2	564,750	66.4
6 商 工 費	235,813	2.0	463,184	3.9	△ 227,371	△ 49.1
7 土 木 費	997,713	8.3	803,884	6.8	193,829	24.1
8 消 防 費	282,905	2.4	279,611	2.4	3,294	1.2
9 教 育 費	831,396	6.9	960,060	8.1	△ 128,664	△ 13.4
10 災 害 復 旧 費	355,540	3.0	282,228	2.4	73,312	26.0
11 公 債 費	1,535,688	12.8	1,562,693	13.1	△ 27,005	△ 1.7
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0
合計	12,029,260	100.0	11,891,321	100.0	137,939	1.2

### <目的別経費> (第6表)

ア 総務費 2,234,142千円(対前年度:△168,943千円、△7.0%)

・財政調整基金積立金 263,700千円(対前年度:△346,420千円)

イ 民生費 3,469,132千円(対前年度:△165,798千円、△4.6%)

・子育て世帯への臨時特別給付金事業 501千円(対前年度:△247,885千円)

・非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 31,483千円(対前年度:△123,598千円)

ウ 農林水産業費 1,415,404千円(対前年度:+564,750千円、+66.4%)

・コロナ対応臨時交付金事業 107,740千円(皆増)

エ 商工費 235,813千円(対前年度:△227,371千円、△49.1%)

・道の駅琴の浦観光拠点化事業 △112,833千円(皆減)

オ 土木費 997,713千円(対前年度:+193,829千円、+24.1%)

・町道等改良整備事業 321,668千円(対前年度:124,012千円)

カ 教育費 831,396千円(対前年度:△128,664千円、△13.4%)

・斎尾廃寺跡地指定地買上げ事業 △110,232千円(皆減)

キ 災害復旧費 355,540千円(対前年度:+73,312千円、+26.0%)

・令和3年7月豪雨災害の復旧工事

ク 公債費 1,535,688千円(対前年度:△27,005千円、△1.7%)

・元金償還(定期) 1,473,257千円(対前年度:△16,787千円)

・利子償還(定期) 62,431千円(対前年度:△10,200千円)

## 第7表【普通会計(財政指数)経常収支比率】

(単位:千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収入(一般財源等) A	6,689,998	6,875,863	6,586,692
経常経費充当一般財源等 B	6,107,425	6,125,569	6,034,044
経常収支比率(B/A×100)	91.3%	89.1%	91.6%

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。  
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

### 【算定式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 B}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債 (経常収入) A}}$$

### ①経常収支比率 91.3%(前年度:89.1%) 2.2ポイント増加

経常収支比率は、全体的には悪化傾向にあり、2.2ポイント悪化している。

### 【要因】

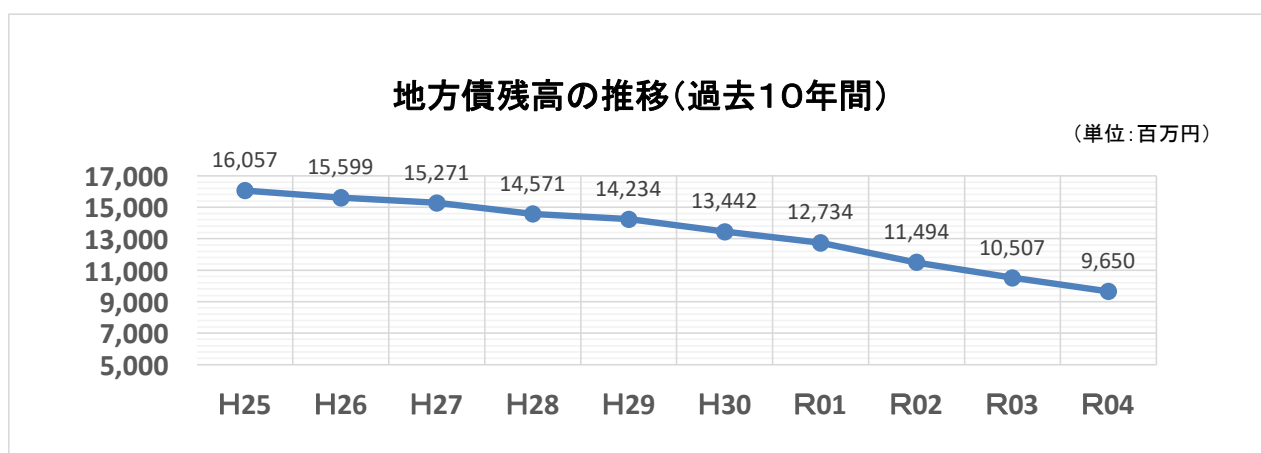
- ・人件費等が増額となる一方で、普通交付税(△83,225千円)及び臨時財政対策債発行可能額(△197,147千円)などの経常一般財源が減額となったため。

### ②地方債の状況

地方債残高は、平成25年度をピークに、繰上償還を行う等で減少傾向にある。

一方、下水道整備、公共施設等総合管理計画に基づく維持管理及び更新、道路橋梁等の長寿命化対応等を考えると、必ずしも楽観はできない。

令和3年度末残高	10,507,209 千円
令和4年度中増減	△ 857,410 千円
令和4年度末残高	9,649,799 千円



(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
地方債残高	16,057	15,599	15,271	14,571	14,234	13,442	12,734	11,494	10,507	9,650

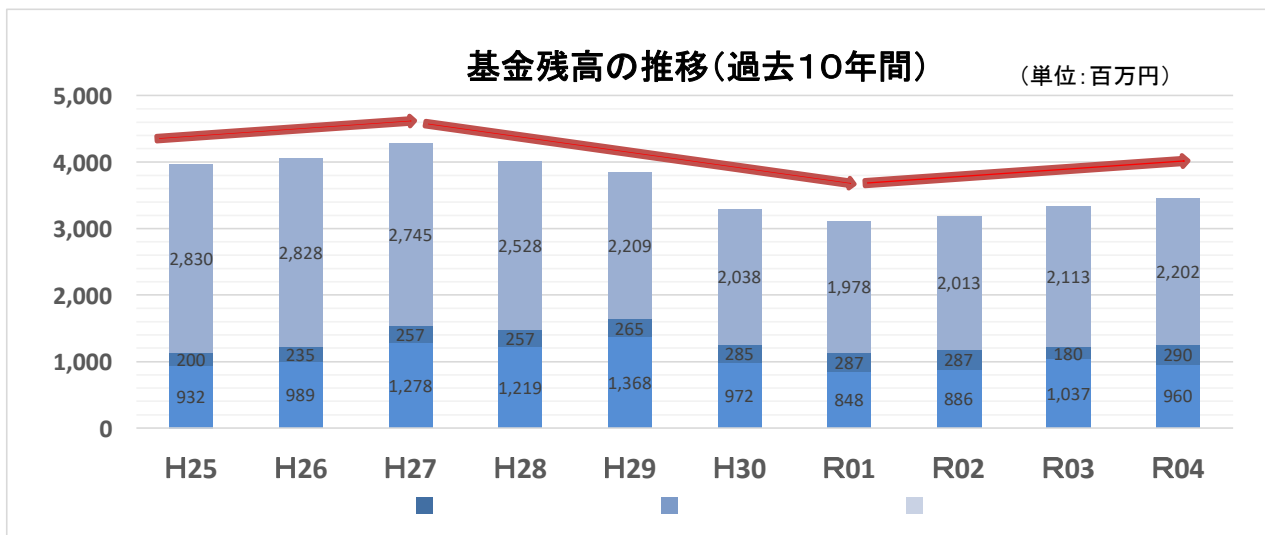
### ③〔参考〕基金残高(一般会計+特別会計)

普通会計ベースでの基金残高は、平成27年度をピークに年々減少傾向にあったが、令和2年度からは、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、増加傾向にあり、令和4年度は、前年度末残高より増加。

令和3年度末残高	3,330,342 千円
令和4年度中増減	121,809 千円
<b>令和4年度末残高</b>	<b>3,452,151 千円</b>

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金	932	989	1,278	1,219	1,368	972	848	886	1,037	960
減債基金	200	235	257	257	265	285	287	287	180	290
その他特定目的	2,830	2,928	2,745	2,528	2,209	2,038	1,978	2,013	2,113	2,202
<b>計</b>	<b>3,962</b>	<b>4,152</b>	<b>4,280</b>	<b>4,004</b>	<b>3,842</b>	<b>3,295</b>	<b>3,113</b>	<b>3,186</b>	<b>3,330</b>	<b>3,452</b>



### 第8表【普通会計(財政力指数)】

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	1,841,392	1,750,277	1,804,320
基準財政需要額	6,099,779	6,108,705	5,921,797
財政力指数(過去3年間の平均)	0.30	0.30	0.31

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

【算定式】 (過去3年間の平均)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

### (3)一般会計の状況

#### <歳入>

一般会計歳入は、調定額 12,840,884千円に対し、収入済額 12,752,714千円で、収入率 99.3%であった。

#### 第9表 【一般会計歳入款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町税	1,717,048	1,790,807	<b>1,738,586</b>	6,701	45,520	101.3	97.1
2 地方譲与税	116,107	112,338	<b>112,338</b>	0	0	96.8	100.0
3 利子割交付金	958	952	<b>952</b>	0	0	99.4	100.0
4 配当割交付金	7,425	7,435	<b>7,435</b>	0	0	100.1	100.0
5 株式等譲渡所得 割交付金	12,575	5,904	<b>5,904</b>	0	0	47.0	100.0
6 法人事業税交付 金	23,175	24,025	<b>24,025</b>	0	0	103.7	100.0
7 地方消費税交付 金	403,318	403,318	<b>403,318</b>	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	2,432	2,526	<b>2,526</b>	0	0	103.9	100.0
9 環境性能割交付 金	9,290	9,206	<b>9,206</b>	0	0	-	-
10 地方特例交付金	9,357	9,402	<b>9,402</b>	0	0	100.5	100.0
11 地方交付税	4,487,842	4,546,786	<b>4,546,786</b>	0	0	101.3	100.0
12 交通安全対策特 別交付金	1,192	1,180	<b>1,180</b>	0	0	99.0	100.0
13 分担金及び 負担金	61,440	53,191	<b>53,191</b>	0	0	86.6	100.0
14 使用料及び 手数料	153,650	190,164	<b>154,688</b>	760	34,716	100.7	81.3
15 国庫支出金	1,855,524	1,609,389	<b>1,609,389</b>	0	0	86.7	100.0
16 県支出金	1,731,702	1,536,951	<b>1,536,949</b>	0	3	88.8	100.0
17 財産収入	24,250	19,592	<b>19,592</b>	0	0	80.8	100.0
18 寄附金	369,304	369,497	<b>369,497</b>	0	0	100.1	100.0
19 繰入金	732,250	704,939	<b>704,939</b>	0	0	96.3	100.0
20 繰越金	643,263	643,264	<b>643,264</b>	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	207,940	184,170	<b>183,699</b>	239	232	88.3	99.7
22 町債	1,113,348	615,848	<b>615,848</b>	0	0	55.3	100.0
合 計	13,683,390	12,840,884	<b>12,752,714</b>	7,700	80,471	93.2	99.3
前年度合計	13,772,726	12,643,806	<b>12,543,969</b>	5,465	94,371	91.1	99.2
増減額	△ 89,336	197,078	<b>208,745</b>	2,235	△ 13,900	2.1	0.1

## 第10表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。 (単位:千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町税	1,738,586	13.63	1,700,469	13.33	1,697,942	13.54
2 地方譲与税	112,338	0.88	111,065	0.87	109,377	0.87
3 利子割交付金	952	0.01	1,527	0.01	1,817	0.01
4 配当割交付金	7,435	0.06	9,209	0.07	5,919	0.05
5 株式等譲渡所得割交付金	5,904	0.05	9,598	0.08	6,522	0.05
6 法人事業税交付金	24,025	0.19	21,105	0.17	9,343	0.07
7 地方消費税交付金	403,318	3.16	396,751	3.11	367,381	2.93
8 ゴルフ場利用税交付金	2,526	0.02	2,324	0.02	2,064	0.02
9 環境性能割交付金	9,206	0.07	8,478	0.07	7,955	0.06
10 地方特例交付金	9,402	0.07	43,061	0.34	12,264	0.10
11 地方交付税	4,546,786	35.65	4,633,442	36.33	4,376,873	34.89
12 交通安全対策特別交付金	1,180	0.01	1,439	0.01	1,468	0.01
13 分担金及び負担金	53,191	0.42	58,506	0.46	51,595	0.41
14 使用料及び手数料	154,688	1.21	159,856	1.25	161,677	1.29
15 国庫支出金	1,609,389	12.62	1,996,781	15.66	3,316,725	26.44
16 県支出金	1,536,949	12.05	956,841	7.50	984,597	7.85
17 財産収入	19,592	0.15	17,336	0.14	27,824	0.22
18 寄附金	369,497	2.90	361,297	2.83	335,043	2.67
19 繰入金	704,939	5.53	892,279	7.00	817,124	6.51
20 繰越金	643,264	5.04	441,770	3.46	491,496	3.92
21 諸収入	183,699	1.44	218,305	1.71	150,227	1.20
22 町債	615,848	4.83	502,530	3.94	491,022	3.91
歳入合計	12,752,714	100.00	12,543,969	100.00	13,426,255	100.00

## <歳出>

一般会計歳出予算現額 13,683,390千円に対し、支出済額は、12,041,657千円であった。

対前年 140,952千円の増額である。増額の主な要因としては、コロナ対応臨時交付金事業、町道等改良整備事業によるものである。

翌年度繰越額 806,244千円、不用額 835,489千円で、執行率は、88.0%であった。

### 第11表 【一般会計歳出款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議 会 費	102,524	97,891	0	4,633	95.48
2 総 務 費	3,087,717	2,721,350	223,324	143,043	88.13
3 民 生 費	3,455,100	3,257,209	0	197,891	94.27
4 衛 生 費	526,784	472,680	5,150	48,954	89.73
5 農 林 水 産 業 費	1,633,347	1,315,645	126,143	191,559	80.55
6 商 工 費	305,104	129,994	162,630	12,480	42.61
7 土 木 費	1,256,462	1,001,690	182,961	71,811	79.72
8 消 防 費	294,160	282,905	0	11,255	96.17
9 教 育 費	939,196	830,591	50,407	58,198	88.44
10 災 害 復 旧 費	453,407	347,060	55,629	50,718	76.54
11 公 債 費	1,571,758	1,535,688	0	36,070	97.71
12 諸 支 出 金	49,106	48,954	0	152	99.69
13 予 備 費	8,725	0	0	8,725	0.00
歳出合計	13,683,390	12,041,657	806,244	835,489	88.00
前年度合計	13,772,727	11,900,705	1,327,789	544,233	86.41
増減額	△ 89,337	140,952	△ 521,545	291,256	1.59



第12表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳出)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議 会 費	97,891	0.81	92,180	0.77	97,385	0.75
2 総 務 費	2,721,350	22.60	2,810,732	23.62	4,350,022	33.50
3 民 生 費	3,257,209	27.05	3,452,951	29.01	3,023,916	23.29
4 衛 生 費	472,680	3.93	438,892	3.69	427,493	3.29
5 農 林 水 産 業 費	1,315,645	10.93	863,174	7.25	883,203	6.80
6 商 工 費	129,994	1.08	356,490	3.00	143,108	1.10
7 土 木 費	1,001,690	8.32	780,051	6.55	813,562	6.27
8 消 防 費	282,905	2.35	279,571	2.35	334,048	2.57
9 教 育 費	830,591	6.90	933,854	7.85	890,881	6.86
10 災 害 復 旧 費	347,060	2.88	265,430	2.23	167,780	1.29
11 公 債 費	1,535,688	12.75	1,561,705	13.12	1,816,166	13.99
12 諸 支 出 金	48,954	0.41	65,675	0.55	36,921	0.28
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	12,041,657	100.00	11,900,705	100.00	12,984,485	100.00

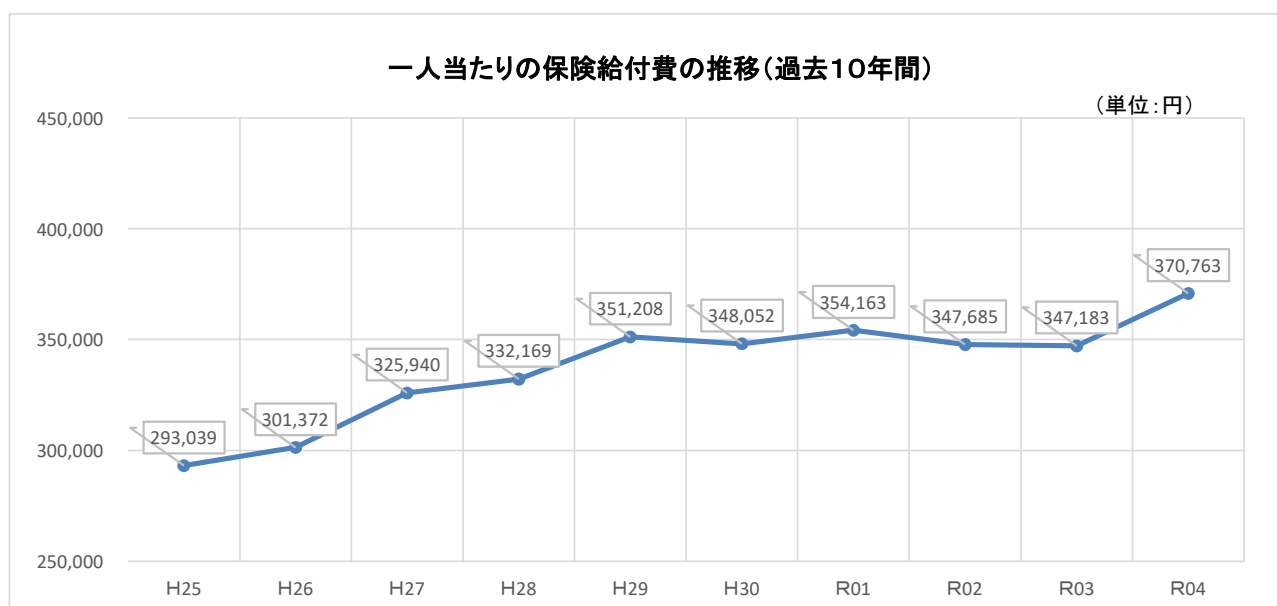
## (4)特別会計の状況

### ① 国民健康保険特別会計（すこやか健康課）

保険給付費 1,411,623千円（前年度1,380,063千円 +31,560千円、+2.3%）

被保険者全体に占める高齢者の割合の増加に伴い、過去10年の一人当たりの医療費は、増加傾向にある。

増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要である。関係課で連携して、町の重点施策の一つである「健康寿命日本一」を目指して、引き続き新型コロナウイルス感染症予防にも配慮しながら受診率向上に努められたい。



### ② 住宅新築資金等貸付事業特別会計（税務課）

貸付金元利収入調定額129,762千円、収入済額1,485千円、収入未済額128,277千円。

令和3年度で「かんぼ資金」からの借入金返済が終了し、令和4年度からは、未収額回収業務のみである。

一般会計への返済は令和14年度までに返済するよう、引き続き借受人別の回収計画に沿った取組を実施されたい。

### ③ 介護保険特別会計（すこやか健康課）

支出済額 2,190,263千円（前年度：2,169,627千円、+20,636千円、+1.0%）

一般会計繰入金 326,215千円（前年度：318,062千円、+8,153千円、+2.6%）

地域支援事業として要介護・要支援状態となる前からの介護予防事業に取り組まれている。

引き続き健康寿命延伸の取組を強化するとともに、高齢者が地域の中でお互いに支え合いながら豊かに生活できるような環境構築の推進に努められたい。

#### ④ 後期高齢者医療特別会計(すこやか健康課)

支出済額 255,336千円(前年度:219,970千円、 +35,364千円、+16.1%)

一般会計繰入金 68,561千円(前年度:60,610千円、 +7,951千円、+13.1%)

法律に基づいた事業であり、引き続き適切な事業の実施に努められたい。

#### ⑤ 船上山発電所管理特別会計(農林水産課)

発電収入 18,183千円 (前年度: 18,525千円、 △342千円、△ 1.8%)

支出済額 22,928千円 (前年度: 20,547千円、 +2,381千円、 +11.6%)

<支出額> 支出額が増加したのは、耐用年数による設備取り替えが主な要因である。

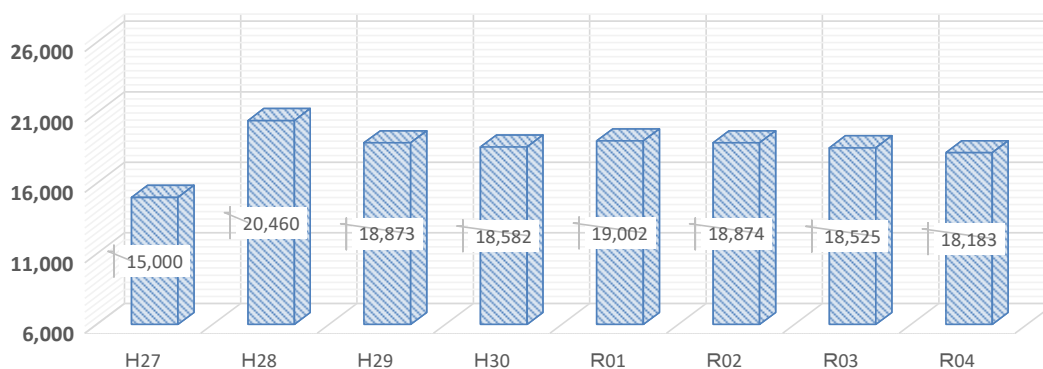
<発電収入>

電力料は、予算現額 18,754千円に対する達成率は、97%であるが、建設当初計画26,500千円に対しては、68.6%と、年々減少傾向である。

引き続き発電所施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期発電停止の事態を回避するなど、安定的な発電を行うことができるように努められたい。

### 船上山発電所売電料の推移(過去8年間)

(単位:千円)



第13表【特別会計歳入状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険	2,038,799,000	2,025,449,502	<b>1,990,052,233</b>	1,330,406	34,066,863	97.6	98.3
住宅新築資金	7,879,000	135,006,259	<b>6,729,043</b>	0	128,277,216	85.4	5.0
介護保険	2,263,407,000	2,252,840,397	<b>2,246,414,943</b>	145,702	6,279,752	99.2	99.7
後期高齢者医療	256,887,000	256,783,541	<b>256,231,841</b>	0	551,700	99.7	99.8
船上山発電所管理	28,558,000	27,986,553	<b>27,986,553</b>	0	0	98.0	100.0
八橋財産区	28,000	22,847	<b>22,847</b>	0	0	81.6	100.0
浦安財産区	26,000	21,741	<b>21,741</b>	0	0	83.6	100.0
下郷財産区	6,000	180	<b>180</b>	0	0	3.0	100.0
上郷財産区	234,000	228,172	<b>228,172</b>	0	0	97.5	100.0
古布庄財産区	6,000	674	<b>674</b>	0	0	11.2	100.0
赤碕財産区	18,203,000	18,891,296	<b>18,891,296</b>	0	0	103.8	100.0
成美財産区	13,562,000	14,459,576	<b>14,459,576</b>	0	0	106.6	100.0
安田財産区	9,832,000	10,206,378	<b>10,206,378</b>	0	0	103.8	100.0
以西財産区	83,913,000	83,955,890	<b>83,955,890</b>	0	0	100.1	100.0
合計	4,721,340,000	4,825,853,006	<b>4,655,201,367</b>	1,476,108	169,175,531	98.6	96.5
前年度	5,994,265,000	5,922,895,006	5,717,319,788	7,679,406	197,895,812	95.4	96.5
増減額	△ 1,272,925,000	△ 1,097,042,000	△ 1,062,118,421	△ 6,203,298	△ 28,720,281	3.2	0.0

第14表【特別会計歳入年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,990,052,233	42.7%	1,944,340,626	43.0%	45,711,607	2.4
住宅新築資金	6,729,043	0.1%	10,404,296	0.2%	△ 3,675,253	△ 35.3
介護保険	2,246,414,943	48.3%	2,225,403,174	49.2%	21,011,769	0.9
後期高齢者 医療	256,231,841	5.5%	220,462,889	4.9%	35,768,952	16.2
船上山発電 所管	27,986,553	0.6%	22,761,898	0.5%	5,224,655	23.0
八橋財産区	22,847	0.0%	22,847	0.0%	0	0.0
浦安財産区	21,741	0.0%	21,741	0.0%	0	0.0
下郷財産区	180	0.0%	180	0.0%	0	0.0
上郷財産区	228,172	0.0%	0	0.0%	228,172	-
古布庄財産区	674	0.0%	674	0.0%	0	0.0
赤碕財産区	18,891,296	0.4%	18,250,439	0.4%	640,857	3.5
成美財産区	14,459,576	0.3%	13,711,768	0.3%	747,808	5.5
安田財産区	10,206,378	0.2%	10,443,496	0.2%	△ 237,118	△ 2.3
以西財産区	83,955,890	1.8%	56,649,022	1.3%	27,306,868	48.2
合計	4,655,201,367	100.0%	4,522,473,050	100.0%	132,728,317	2.9

第15表【特別会計歳出状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険	2,038,799,000	1,971,955,134	0	66,843,866	96.70
住宅新築資金	7,879,000	2,856,418	0	5,022,582	36.30
介護保険	2,263,407,000	2,190,263,110	0	73,143,890	96.80
後期高齢者 医療	256,887,000	255,335,761	0	1,551,239	99.40
船上山発電 所管	28,558,000	22,927,755	0	5,630,245	80.30
八橋財産区	28,000	0	0	28,000	0.00
浦安財産区	26,000	0	0	26,000	0.00
下郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
上郷財産区	234,000	228,172	0	5,828	97.50
古布庄財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
赤碕財産区	18,203,000	984,453	0	17,218,547	5.40
成美財産区	13,562,000	162,224	0	13,399,776	1.20
安田財産区	9,832,000	549,602	0	9,282,398	5.60
以西財産区	83,913,000	15,288,372	0	68,624,628	18.20
合計	4,721,340,000	4,460,551,001	0	260,788,999	94.50
前年度	5,994,265,000	5,791,796,074	0	599,006,596	96.60
増減額	△ 1,272,925,000	△ 1,331,245,073	0	△ 338,217,597	△ 2.10

第16表【特別会計歳出年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,971,955,134	42.4%	1,932,522,322	42.7%	39,432,812	2.0
住宅新築資金	2,856,418	0.1%	5,419,762	0.1%	△ 2,563,344	△ 47.3
介護保険	2,190,263,110	47.0%	2,169,627,282	48.0%	20,635,828	1.0
後期高齢者医療	255,335,761	5.5%	219,970,809	4.9%	35,364,952	16.1
船上山管電理	22,927,755	0.5%	20,546,611	0.5%	2,381,144	11.6
八橋財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
浦安財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
下郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
上郷財産区	228,172	0.0%	0	0.0%	228,172	-
古布庄財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
赤碕財産区	984,453	0.0%	292,825	0.0%	691,628	236.2
成美財産区	162,224	0.0%	154,744	0.0%	7,480	4.8
安田財産区	549,602	0.0%	618,407	0.0%	△ 68,805	△ 11.1
以西財産区	15,288,372	0.3%	1,977,181	0.0%	13,311,191	673.2
合計	4,460,551,001	100.0%	4,351,129,943	100.0%	109,421,058	2.5

## (5)水道事業会計の状況(上下水道課)

### ①事業状況

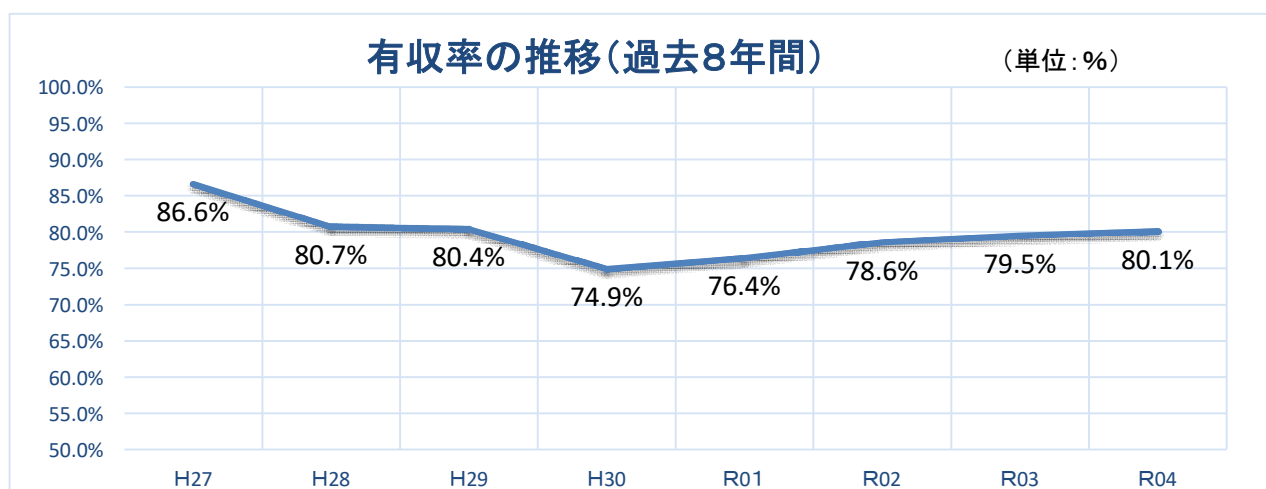
事項	単位	令和4年度	令和3年度	対前年比較	
				増減	比較(%)
年度末給水人口	人	14,904	15,157	△ 253	98.3
年度末給水戸数	戸	5,885	5,888	△ 3	99.9
普及率	%	99.7	99.6	0.1	100.1
配水量	年間	1,833,171	1,875,882	△ 42,711	97.7
	1ヶ月平均	152,764	156,324	△ 3,560	97.7
	1日平均	5,022	5,139	△ 117	97.7
有収水量	年間	1,468,676	1,491,905	△ 23,229	98.4
	1ヶ月平均	122,390	124,325	△ 1,935	98.4
	1日平均	4,024	4,087	△ 63	98.5
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,078	6,605	1,473	122.3
有収率	%	80.1	79.5	0.6	100.8

### ②経営状況

給水人口は、行政区域内の人口の減少に伴い減少となっている。

有収率は、老朽管の布設替え工事や漏水箇所の修繕を行ったことにより、前年度に比べて0.6%改善している。

今後も水道施設及び老朽管の更新について、水道ビジョンに基づき計画的に行っていく必要がある。



$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

#### 【有収率】

水源地などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合を示す数値であり、「有収率」が100に近いほど、効率の良い水道事業が行われていることになる。



### ③経理状況

- ・給水収益は、265,000千円。(前年度：268,748千円、△1.4%)
- ・事業費用は、253,674千円。(前年度：251,017千円、+1.1%)
- ・当年度純利益は、46,579千円。(前年度：53,716千円、△13.3%)
- ・資本的収支(税込)の収入は、116,908千円、支出は、250,821千円で、収支不足額 133,913千円。

#### ・収支不足額 133,913千円の内訳

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,054 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,836 千円
当年度分損益勘定留保資金	118,023 千円 で補填されている。

#### ・当年度未処分利益剰余金 240,649千円 の内訳

当年度純利益	46,579 千円
前年度繰越利益剰余金	194,070 千円

### ④工事等の概況

老朽化による布設替工事を 7件、道路改良及び橋梁工事による布設替工事を 4件、布設替えに伴う舗装工事を 3件実施。

### ⑤企業債の償還

令和4年度償還額は、98,622千円、未償還残高(元金)は、1,388,961千円である。

### ⑥滞納の状況

令和4年度末の水道使用料滞納額は、6,530千円、前年度から 557千円の減。

第17表【収益の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 水道事業収益	325,671,000	326,461,675	790,675	328,866,000	331,296,349	2,430,349
第1項 営業収益	296,270,000	297,041,983	771,983	299,491,000	301,993,003	2,502,003
第2項 営業外収益	29,399,000	29,419,692	20,692	29,373,000	29,303,346	△ 69,654
第3項 特別収益	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000

支出

(単位:円)

区分	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 水道事業費用	273,478,000	258,725,295	0	14,752,705	266,145,000	255,998,878	0	10,146,122
第1項 営業費用	252,951,000	239,893,393	0	13,057,607	244,035,000	235,662,221	0	8,372,779
第2項 営業外費用	19,477,000	18,785,802	0	691,198	21,060,000	20,330,163	0	729,837
第3項 特別損失	50,000	46,100	0	3,900	50,000	6,494	0	43,506
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000

第18表【資本の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 資本の収入	174,101,000	116,907,557	△ 57,193,443	183,595,000	118,999,800	△ 64,595,200
第1項 企業債	169,300,000	111,300,000	△ 58,000,000	171,100,000	112,000,000	△ 59,100,000
第2項 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
第3項 工事負担金	4,801,000	5,607,557	806,557	12,495,000	6,999,800	△ 5,495,200

支出

(単位:円)

区分	令和4年度				令和3年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本の支出	340,056,000	250,820,979	87,000,000	2,235,021	393,172,000	319,667,082	67,059,000	6,445,918
第1項 建設改良費	241,433,000	152,199,300	87,000,000	2,233,700	284,730,000	211,226,000	67,059,000	6,445,000
第2項 企業債償還金	98,623,000	98,621,679	0	1,321	108,442,000	108,441,082	0	918

## (6) 下水道事業会計の状況(上下水道課)

### ① 事業状況

事項	単位	令和4年度	令和3年度	対前年比較	
				増減	比較(%)
処理区域内人口	人	15,866	16,178	△ 312	98.1
水洗化人口	人	12,886	13,373	△ 487	96.4
普及率	%	97.5	97.6	△ 0.1	99.9
水洗化率	%	81.2	82.6	△ 1.4	98.4
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,250,951	1,257,118	△ 6,167	99.5

### ② 経営状況

経営成績について、経常収支比率は100%を上回っているものの、経常収益の一部を料金収入以外の収入(他会計繰入金等)に依存しています。

今後も下水道事業経営戦略に基づき必要な更新投資を行い、老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があります。

### ③ 経理状況

・収益的収支の収入は、897,641千円、支出は、876,484千円で当年度純利益は、21,157千円であった。

・資本的収支(税込)の収入は、396,590千円、支出は、679,826千円で収支不足額 283,236千円であった。

#### ・収支不足額 283,236千円の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,470 千円
引継金	26,214 千円
当年度損益勘定留保資金	250,552 千円 で補填されている。

### ④ 工事等の概況

下水道管渠布設に伴う舗装の本復旧工事、汚水ポンプ取替工事、避雷設備の取替等を実施。

### ⑤ 企業債の償還

令和4年度償還額は、509,571千円、未償還残高(元金)は、7,908,551千円である。

### ⑥ 滞納の状況

令和4年度末の下水道使用料と集落排水使用料の滞納額の合計は、4,104千円である。

## 第19表【収益的收入及び支出】

### 収入

(単位:円)

区分	令和4年度		
	予算額	決算額	増減
第1款 下水道事業収益	925,147,000	919,655,220	△ 5,491,780
第1項 営業収益	252,593,000	241,746,159	△ 10,846,841
第2項 営業外収益	670,811,000	676,164,366	5,353,366
第3項 特別利益	1,743,000	1,744,695	1,695

### 支出

(単位:円)

区分	令和4年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 下水道事業費用	947,068,000	892,027,972	29,610,000	25,430,028
第1項 営業費用	803,208,139	762,696,628	29,610,000	10,901,511
第2項 営業外費用	136,655,861	124,663,274	0	11,992,587
第3項 特別損失	5,204,000	4,668,070	0	535,930
第4項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000

## 第20表【資本的收入及び支出】

### 収入

(単位:円)

区分	令和4年度		
	予算額	決算額	増減
第1款 資本的收入	423,369,300	396,590,224	△ 26,779,076
第1項 企業債	102,900,000	95,100,000	△ 7,800,000
第2項 他会計出資金	166,040,000	166,040,000	0
第3項 他会計負担金	57,528,000	57,528,000	0
第4項 国庫補助金	55,455,000	55,455,000	0
第5項 負担金	21,871,000	22,467,224	596,224
第6項 その他資本的收入	19,575,300	0	△ 19,575,300

### 支出

(単位:円)

区分	令和4年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本的支出	699,640,300	679,826,106	4,953,200	14,860,994
第1項 建設改良費	190,067,300	170,255,004	4,953,200	14,859,096
第2項 企業債償還金	509,573,000	509,571,102	0	1,898

## 6 滞納の状況

### (1)各種税金・使用料等の滞納状況

第21表【滞納一覧】

(単位:円)

区 分	令和3年度末 合計(ア)	令和4年度 現年分滞納額 (イ)	令和4年度にお ける滞納繰越分 収入額(ウ)	令和4年度 不納欠損額	令和4年度 課税修正額	令和4年度末 合計(エ)
町 民 税 ( 個 人 )	12,527,763	5,554,683	6,200,052	400,475	△ 16,359	11,465,560
町 民 税 ( 法 人 )	438,991	725,200	224,891	0	△ 14,100	925,200
固 定 資 産 税	37,088,786	11,716,004	10,626,839	6,293,010		31,884,941
軽 自 動 車 税	1,389,914	572,237	704,699	7,200	△ 6,000	1,244,252
国 民 健 康 保 険 税	34,330,239	13,246,657	11,923,427	1,330,406	△ 256,200	34,066,863
介 護 保 険 料	6,638,104	1,714,740	1,382,020	145,702	0	6,825,122
後期高齢者医療保険料	656,679	914,600	592,579	0	0	978,700
住 宅 新 築 資 金 等	129,761,725	0	1,484,509	0	0	128,277,216
保 育 料	54,920	0	54,920	0	0	0
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 負 担 金	0	0	0	0	0	0
児 童 手 当 返 還 金	0	0	0	0	0	0
雑 入 延 長 保 育 料	0	0	0	0	0	0
生 活 保 護 返 還 金 等 ( 法 第 63 条 ・ 78 条 )	239,310	0	0	239,310	0	0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	222,790	0	130,000	0	0	92,790
特 別 障 害 者 手 当 返 還 金	0	0	0	0	0	0
老 人 ふ れ あ い 工 房 負 担 金	45,360	0	0	0	0	45,360
第 三 者 納 付 金	120,000	0	120,000	0	0	0
商 工 使 用 料 ( ポ ー ト 赤 碕 テ ナ ン ト )	688,613	0	10,000	0	0	678,613
水 道 使 用 料	7,087,143	2,364,600	2,921,721	0	0	6,530,022
住 宅 使 用 料	42,025,495	3,210,500	10,439,582	759,560	0	34,036,853
下 水 道 使 用 料	17,913,702	1,581,675	15,922,579	18,900	△ 11,080	3,542,818
集 落 排 水 使 用 料	3,950,567	324,980	4,124,035	0	409,830	561,342
下 水 道 負 担 金	4,629,616	348,000	881,224	1,096,000	0	3,000,392
下 水 道 分 担 金	240,000	116,000	58,000	0	0	298,000
集 落 排 水 分 担 金	25,000	0	10,000	0	0	15,000
奨 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
学 校 給 食 費	0	0	0	0	0	0
大 学 等 入 学 資 金	94,742	0	0	0	0	94,742
土 地 貸 付 賃 料	4,900	0	4,900	0	0	0
町 営 駐 車 場 使 用 料	0	0	0	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>300,174,359</b>	<b>42,389,876</b>	<b>67,815,977</b>	<b>10,290,563</b>	<b>106,091</b>	<b>264,563,786</b>

## 【滞納状況】(第21表より)

令和4年度末の滞納額は、264,563千円で、前年度末 から △35,611千円 減少した。  
滞納の状況は、昨年に比べ各担当者及び担当課の取組により大きく減少している。

### ○〔主な減少区分〕

- ・固定資産税 31,885千円(対前年度:△5,204千円)
- ・住宅使用料 34,037千円(対前年度:△7,989千円)
- ・下水道使用料 3,543千円(対前年度:△14,371千円)
- ・集落排水使用料 561千円(対前年度:△3,389千円)

### ○〔主な増額区分〕

- ・法人町民税 925千円(対前年度:+486千円)
- ・後期高齢者医療保険料 979千円(対前年度:+322千円)

## 【不納欠損状況】(第22表より)

不納欠損額の主な内容は、固定資産税6,293千円、国民健康保険税1,330千円である。

## 第22表【不納欠損一覧】

(単位:人・円)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	9	400,475	9	976,387	4	179,776
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0
固定資産税	24	6,293,010	12	4,381,490	26	2,329,920
軽自動車税	1	7,200	4	107,678	9	166,600
国民健康保険税	15	1,330,406	12	6,901,111	17	4,933,968
介護保険料	4	145,702	3	395,165	9	884,601
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0
保育料	0	0	0	0	0	0
水道使用料	0	0	1	271,343	0	0
住宅新築資金	0	0	0	0	0	0
下水道使用料	2	18,900	1	10,100	6	793,832
農業集落排水処理施設使用料	0	0	1	373,030	0	0
公共下水道受益者負担金	6	1,096,000	0	0	3	793,945
農業集落排水受益者分担金	0	0	0	0	0	0
生活保護返還金等	1	239,310	0	0	0	0
住宅使用料	1	759,560	0	0	0	0
合計	63	10,290,563	43	13,416,304	74	10,082,642

第23表【不納欠損の理由】

(単位:件)

区分 欠損理由等	町民税(個人)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	水道使用料	住宅新築資金	下水道使用料	生活保護返還金等	住宅使用料	公共下水道受益者負担金
	地方税法第15条の7第4項滞納処分執行停止要件3年継続	7	4		12	2						
地方税法第15条の7第5項滞納処分執行停止要件即時消滅	1	5		2	1							
地方税法第18条徴収権5年間不行使による時効	1	15	1	1								
介護保険法200条徴収権2年間不行使による時効					1							
高齢者の医療確保に関する法律第160条徴収権2年間不行使による時効												
地方自治法第236条第1項金銭債権の消滅時効									2	1		5
地方自治法第96条第1項の規定による議会の議決(免責許可決定の確定)												
民法145条時効の援用											1	
合計	9	24	1	15	4	0	0	0	2	1	1	6

(2) 各種税金差押及び換価状況

第24表【差押及び換価状況】

対象物件	令和4年度			令和3年度			
	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	
債権	預貯金	28	28	1,769,552	1	1	68,600
	給料・年金	1	1	69,200	0	0	0
	その他	2	1	32,743	8	8	203,243
動産	0	0	0	0	0	0	
不動産	0	0	0	0	0	0	
合計	31	30	1,871,495	9	9	271,843	

【広域連合執行分】

合計	79	40	3,529,260	42	37	2,113,849
----	----	----	-----------	----	----	-----------

第25表【交付要求及び換価状況】

対象物件	令和4年度			令和3年度		
	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
不動産競売など	1	1	19,544	1	1	0

## 7 財産管理状況

### (1)基金

#### 第26表【基金一覧】

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
財政調整積立基金	1,037,318	△ 77,032	960,286
減債基金	179,936	110,391	290,327
公共施設等建設基金	648,085	5,167	653,252
赤碕中学校区小学校図書購入基金	2,822	△ 400	2,422
聖郷小学校門脇教育図書購入基金	6,939	15	6,954
赤碕中学校図書購入基金	166	△ 166	0
林原育英奨学基金	13,933	270	14,203
平岩教育・福祉振興基金	2,593	6	2,599
船上山万本桜公園整備基金	1,693	△ 352	1,341
国民健康保険財政調整基金	45,032	25,386	70,418
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	411,637	22,857	434,494
光ファイバーネットワーク施設等基金	42,089	3,729	45,818
農業集落排水事業推進基金	19,728	△ 19,728	0
土地開発基金	142,330	0	142,330
道の駅ポート赤碕運営基金	137	0	137
下水道事業推進基金	45,574	△ 45,574	0
下水道事業便所等改造資金貸付基金	19,464	△ 467	18,997
地域振興基金	882,421	1,915	884,336
ふるさと未来夢基金	192,740	47,437	240,177
企業版ふるさと納税地方創生基金	4,438	△ 30	4,408
コーポラスことうら基金	180,898	4,302	185,200
物産館ことうら運営基金	1,820	△ 1,670	150
船上山発電所建設改良基金	47,328	103	47,431
船上山発電所修繕積立基金	7,427	△ 7,410	17
船上山発電所欠損調整積立基金	13,222	28	13,250
船上山発電所災害準備積立基金	5,764	6,534	12,298
森林環境譲与税基金	17,802	8,357	26,159
未来人材奨学金返還支援基金	13,417	6,512	19,929
新型コロナウイルス対策特別 金融支援利子補給事業基金	35,793	△ 4,318	31,475
計	4,025,546	85,862	4,111,408



## 【基金】

基金現在高 4,111,408千円については、令和4年度も前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、今年度末基金現在高は、昨年度より 85,862千円増額となった。

### <増減高>

○事業積立	1,897,195 千円
○事業繰出	△ 1,845,655 千円
○利子積立	34,322 千円
計	85,862 千円

## (2)公有財産(総括)

第27表

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和3年度末 現在高
土地	1,692,745.21	200,895.07	1,893,640.28
建物	木造	36,019.56	36,019.56
	非木造	106,380.06	108,494.39
山 林	566,205.00	0.00	566,205.00

(単位:千円)

出資による権利	153,152	1,000	154,152
---------	---------	-------	---------

## (3)物品

第28表

(単位:台・件)

区 分	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
乗 用 自 動 車	1台	0台	1台
連 絡 用 自 動 車	33台	△3台	30台
消 防 自 動 車	10台	0台	10台
給 食 運 搬 車	1台	0台	1台
ダ ャ ン プ	1台	0台	1台
除 雪 車	6台	0台	6台
マ イ ク ロ バ ス	2台	0台	2台
デ イ サ ー ビ ス 車	0台	0台	0台
乗 合 自 動 車	10台	0台	10台
図 書 館 車	0台	0台	0台
電 動 ア シ ス ト 自 転 車	2台	0台	2台
( 動 物 ) 乳 牛	1件	△1件	0件
( 動 物 ) 和 牛	0件	0件	0件
合 計	67件	△4件	63件

## 8 監査意見等

### 令和4年度 琴浦町一般会計・特別会計 歳入・歳出 決算審査意見

#### 1 滞納整理について

令和4年度末の滞納額は、264,563千円で、前年度末 から △35,611千円 減少した。滞納の状況は、昨年に比べ各担当者及び担当課の取組により大きく減少している。滞納欠損処分は、総額で10,291千円であった。

令和4年度の特徴として、住宅使用料現年度分の滞納額を減少させるとともに過年度分の収入を増やしている。これは、1件時効の援用による759千円の不納欠損があったものの、法的措置や保証人に対する通知など基本的な滞納整理事務を徹底した結果である。今後も、滞納者の生活の支援を行いながら滞納事務マニュアルに沿った滞納整理事務に取り組まれない。

#### 2 建設・土木技師の育成について

河川工事、道路工事、災害復旧工事、上下水道工事等、前年度からの繰越工事を含む多くの建設工事に取り組み、繰越工事は概ね完成したとのことである。

一方で、引続き翌年に繰り越す工事や事故繰越など計画通りに進まない工事が増えている。原因としては、材料費や原油価格の高騰、人手不足等であるが、中には設計不備といった理由も散見される。

設計にあたっては、技術支援を建設業組合等へ委託しているが、発注が集中する時期には結果が出るまでに時間を要す場合もある。ベテラン職員の退職等で技術が承継されていないことも工事発注や進捗に影響している構造的な要因と考える。

対策としては、関係部署の職員の研修機関への派遣や資格取得の奨励、異動期間を延長するなど経験年数を多くとり、複数の職員が対応できるよう計画的に育成されたい。

#### 3 地域経済循環への仕組みについて

「地元商店応援券」の発行「BUYコトウラ運動」を継続的に実施し、町内購買を推奨し地域内経済の活性化を図り、町民の生活向上を進める取り組みが町内に定着してきている。

現在は商工業者中心の運動であるが、さらなる取り組みとして、商工業者だけでなく行政・医療・介護関係等あらゆる産業において地域でお金が回る仕組みを進めることで税収を高め、琴浦町の基盤強化を図っていくことが大切である。その取り組みの一環としてデジタルによる地域通貨の導入は一つの方策となる。

デジタル地域通貨とは、特定の地域内に流通し参加店等で使える地域通貨がデジタル化されたもので、近年では導入する自治体が増えている。国は、デジタルの力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」を掲げている。地方自治体のデジタル化を推進する中で、デジタル地域通貨の導入を下支えする施策として、先導的な取り組みに付与される交付金もある。デジタル化の推進により地域を活性化する事業を検討されたい。

## 4 DXの推進について

DXを進める中、町からの情報提供がスマートフォンアプリを通じて行われるようになり、スマートフォン自体持っていない人との情報格差が生まれることになる。

「令和3年度版通信白書」では88.6%の世帯でスマートフォンを保有していると公表されている。また、独居の高齢者の遠距離からの見守り、健康管理、交通弱者、買い物弱者への多様な利用が考えられる。スマートフォンアプリでのサービスが今後も益々広がって行く中で、スマートフォンを持つことが必要になってきている。

一方、高齢者等でスマートフォンを持っていない方や持ちたくない方、持っても使いこなせない方等様々でありデジタル格差も大きい。

スマートフォン教室を開催したり、対象を限定した上で、必要としている方への普及・支援を検討されている自治体もある。

本町でも、SDGsの精神で、DXの推進を図らなければならない。ハイブリッド形式を用いて、いかに公平な行政サービスを進めるか、サービスを受ける側の視点に立ったデジタル格差の解消とDXの推進に努められたい。

## 5 森林譲与税の活用について

平成31年度に創設された森林環境税及び森林環境譲与税は、森林の公益的機能がより一層発揮されるよう市町村や都道府県が実施する森林整備やその促進にかかる財源とされている。

税の使用目的は、適切な森林の整備やその促進につながる取り組みを計画的かつ効果的に進めることであり、森林整備の推進、担い手確保・人材育成、木材利用の促進、啓発普及など様々で、国税として1人当たり1,000円を納めることになっている。

琴浦町へは、令和4年度12,656千円が交付され、所有者に対する森林経営管理に関する調査業務が13年計画で行われている。しかし、主に基金への積み立てに充てられており、譲与税の目的に沿った実質的な森林整備に充てる財源が少ない現状がある。

目的達成のための調査は必要であるものの、森林整備について課題整理し、緊急性の高いものから実効性のある事業に取り組まれない。

## 6 下水道企業会計について

地方公共団体は、公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため企業会計を導入している。

琴浦町下水道事業は、令和4年度より特別会計から企業会計に移行している。

令和4年度の収益的収入は897,641千円、収益的支出は876,484千円で当年度純利益は21,157千円と収支は黒字となっており、経営指標も良好な数字が出ている。

一方、運営に当たっては、一般会計からの補填で賄っている状況もある。

また、設備投資に当たる資本的収支は、283,236千円収入が不足し、不足する資金は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当該年度分損益勘定留保金で補填している状態である。

布設工事は終了したものの、今後は、当初設置した設備の更新が主な事業になる。

収益を安定させ、営業利益で企業会計を持続的なものにするためにも、下水道への接続率の向上による使用料の増加や、材料費・燃料費の高騰を賄うための使用料の改訂を行い、経営の健全化を図る必要がある。